

労働生産性の悪化に悩む建設業界

産業調査部 杉井 敬

建設業界の労働生産性が低下を続けている。建設業界は労働集約性の高さや重層的な分業構造から、以前から他の産業に比べ労働生産性が低かった。特に90年代に入ってからは、政府の景気対策による公共投資増などにより就業者数は増加したため、労働生産性が悪化した。今後、公共投資の削減など厳しい環境を生き抜くためには、従来から取組んできた施工の機械化・部材のユニット化の推進に加え、間接部門のスリム化や各業者の専門性を効果的に統合する仕組み作りが求められよう。

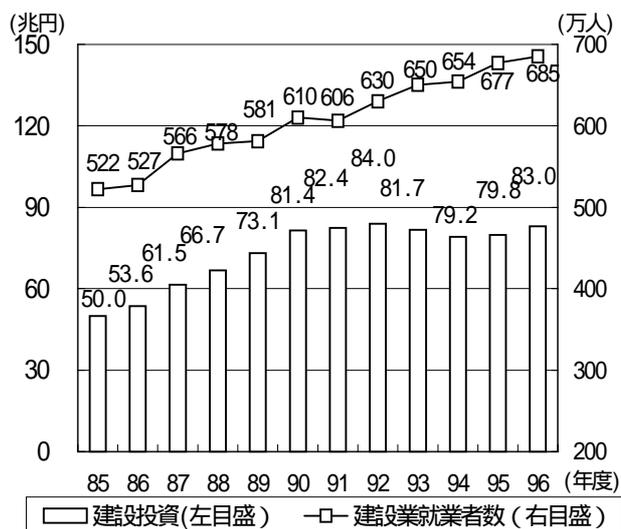
1. バブル崩壊後も増加を続けた建設業の就業者数

90年代に入ってから民間建築工事を中心に建設投資が伸び悩むなかで、建設業の就業者数はむしろ増加してきた。これは、景気対策として公共投資が積増しされる中で、特に地方建設業や中小建設業への配分が厚くなったことを反映している。建設業の許可業者数は90年3月末に大臣免許・知事免許あわせて50.9万業者であったものが、97年3月末では56.5万業者と5.6万業者も増加した。建設業全体の就業者数も91年度末の606万人から79万人増加し

た水準にある(図表-1)。

建設業の業種別の許可業者数をみると、土木工事関係、特にしゅんせつや舗装、土木一式の許可業者数の伸びが著しい。逆に建築一式の許可業者数は横ばいで推移しており、90年以降の建設業者の増加は業種別には主に土木工事関係であったことを示している(図表-2)。

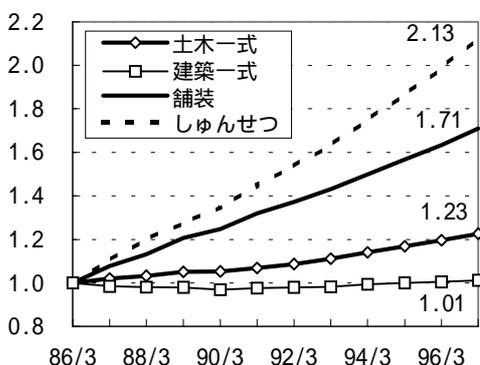
図表-1 建設投資と就業者数の推移



(注) 就業者数は各年度末値。95、96年度の建設投資額は実績見込み

(資料) 建設省「建設投資見通し」、総務庁統計局「労働力調査報告」

図表 - 2 業種別・許可業者数推移



(注) 86年3月末の業者数を1.0として指数化
 (資料) 建設省「建設業許可業者の現況」

2. 建設業の労働生産性は悪化基調

建設投資は92年度をピークに伸び悩んでいるにもかかわらず、土木工事関係を中心に就業者数が大幅に増加したため、建設業界の労働生産性は悪化傾向にある。

建設業の役職員一人につき年間いくらの付加価値を生み出したかという付加価値生産性をみると、92年度をピークに大幅な悪化を示している。80年代前半の「建設冬の時代」でも付加価値生産性は悪化しておらず、これほど大幅な悪化は戦後初めてである。

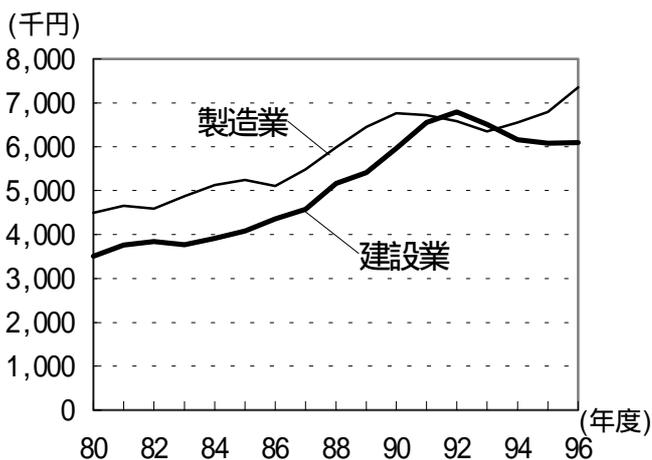
これを製造業と比較すると、92、93年度を除き、製造業の方が一貫して高い水準にある。また90年度以降をみると、製造業は93年度を底に改善し、96年度にはバブル期を上回る水準となっている。製造業は円高や景気の低迷に苦しみつつも、着々とリストラを進めて体質強化を図ったことがわかる。この結果、建設業と製造業との格差は従来以上に拡大し、96年度の建設業の付加価値生産性は製造業の83%に留まっている(図表-3)。

また、許可業種別に90年度以降の付加価値

生産性をみると、下請比率の高い専門工事業者の集まりである職別工事業において、付加価値生産性の低下が著しい。公共投資の拡大による恩恵を受けた土木工事業や土木建築業でも、95年度には付加価値生産性が前年よりも悪化しており、建設業全体として需要以上に労働力を抱え込んだことを物語る(図表-4)。

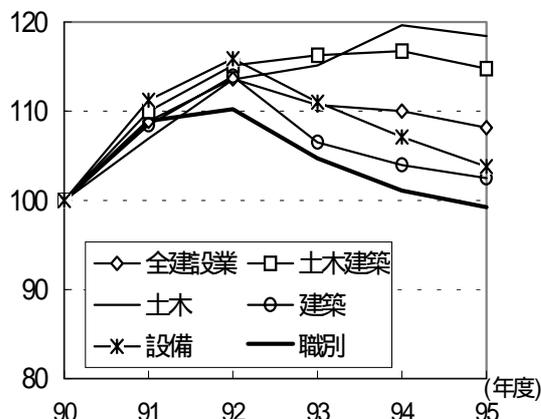
労働生産性が悪化した結果、97年度以降、財政再建による公共投資の減少と民間設備投資の低迷が長期化の様相を示すと、建設業界の雇用過剰感が顕著になり、景況感の悪化を増幅することとなった。

図表 - 3 付加価値生産性の推移



(注) 付加価値生産性 = 付加価値額 ÷ (役員数 + 従業員数)、
 付加価値額 = 営業純益 (営業利益 - 支払利息割引料) +
 役員給与 + 従業員給与 + 福利厚生費 + 支払利息割引料
 + 動産不動産賃貸料 + 租税公課
 (資料) 大蔵省「法人企業統計年報」

図表 - 4 建設業種別の付加価値推移



(注) 90年度の職員1人当たり付加価値高を100として指数化。職員1人当たり付加価値高 = {完成工事高 - (材料費 + 労務費 + 外注費 + 兼業原価)} / 職員数

業種分類は次のとおり

土木建築工事業：総合工事業のうち、土木の完成工事高が2割以上8割未満を占めるもの

土木工事業：土工一式、ほ装工事、しゅんせつ工事、水道施設工事、造園工事

建築工事業：建築工事一式

設備工事業：電気工事、管工事、機械器具設置工事、熱絶縁工事、電気通信工事、さく井工事、消防施設工事、清掃施設工事

職別工事業：大工工事、左官工事、とび・大工カクト工事、石工事、屋根工事、タイル・れんが・ブロック工事、鋼構造物工事、鉄筋工事、板金工事、ガラス工事、塗装工事、防水工事、内装仕上工事、建具工事

(資料) 建設省「建設業の経営分析」

3. 労働生産性が相対的に低い要因

このように、建設業の労働生産性が製造業よりも長期間にわたり相対的に低い理由には、次のような業界特有の問題があるとされる。

単品受注生産

建設工事は工事ごとに個別性が強く、工事の注文者の意向に大きく左右されるため、作業の標準化・合理化が難しい。工事着工後に仕様変

更やクレーム処理を行なうことが多いなどの問題もある。

労働集約型生産

立地条件の異なる単品受注生産であるうえ、屋外での移動作業を伴うため労働集約性が高い。95年度の労働分配率(付加価値額に占める人件費の割合)は全産業平均で73%であるのに対し、建設業は80%にのぼる。

中小企業性

建設業 56万5千業者のうち、資本金1億円以上の企業はわずか6061社にとどまり、全体の9割は資本金1億円未満の中小企業や個人事業者が占める。このため、経営管理能力の不熟な企業も多い。

複雑な分業構造

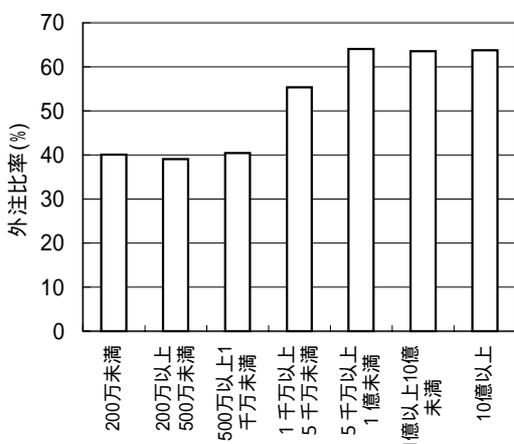
建設業界は年間80兆円にのぼる建設投資の4分の1を上位50社の大手ゼネコンが受注する垂直構造となっている。また大手ゼネコンばかりでなく、資本金規模の小さい業者でも完成工事高に占める外注費の割合が4割を超え、専門工事業者など他の下請業者に依存する形態である。工事の大小にかかわらず単純な労務供給型の下請から、専門性のある下請まで幅広いしかも重層的な分業構造を形成しており、多段階での施工管理を要する(図表-5)。

しかし、下請けの重層化については批判的な意見も少なくない。建設経済研究所が行ったアンケート調査でも、「今の実態からは仕方ないが、今後なくしていくべきである」33.8%、「必要なものであるが、不必要な重層下請もかなりある」22.3%と、半数以上の建設業者が現状の重層的な分業構造について問題があると認識している(図表-6)。

大きい繁閑の格差

受注の繁閑が大きく常雇労働者を抱えにくい。1年のうちでも3月と9月に大きな受注の山がある。特に3月は年間受注の16%を占める。この結果、繁忙期には臨時雇用を増やすため労働者全体の技能向上や熟練度向上を図りにくい面がある。

図表 - 5 建設業の外注比率（資本金階層別）



(注)外注比率は完成工事原価に占める外注費の割合
(資料)建設省「建設業の経営分析」(95年度調査)

図表 - 6 下請の重層化について

	総数
必要なものであり、不必要な重層下請はほとんどない	7.7%
必要なものであるが、不必要な重層下請もかなりある	22.3%
今の実態からは仕方ないが、今後なしていけばいい	33.8%
施工管理が適切に行われるのであれば問題ない	36.2%
合計	100.0%

(資料)建設経済研究所「平成9年度建設業の実態調査報告」

4. バブル期の反動から労働生産性が低下

このような業界特性に加え、92年度以降の労働生産性の悪化は、工事の小型化や工事単価の下落、公共工事における中小企業への優先発注などがもたらしたものとみられる。

大規模工事の減少

バブル崩壊後は大都市部の商業ビルを中心に大規模建築工事が減少した。大手ゼネコン50社を対象とした建設省の建設工事受注A調査によれば、10億円以上の工事は91年に12.5兆円あったものが97年には7兆円に減少した。この結果、全体の受注額に占める大型工事比率は47.9%から37.3%に低下した。このように大型工事が減少した結果、工事の機械化・自動化による高生産性工事が少なくなり、労働生産性を低下させたと考えられる(図表-7)。

間接部門の肥大化

また、80年代後半の受注急増時に建設会社の組織や業務体制が水膨れし、その後の合理化が遅れていることも一因である。総務庁の「労働力調査」によれば、85年から96年にかけて建設業の就業者数は140万人増加した。その職業別の内訳をみると、直接部門よりも間接部門での増加による部分が多い。建設業就業者の3分の2を占める建設作業者はこの間62万人の増加で、増加分の半分にも満たない。研究開発部門や販売部門の人員は90年以降も削減されており、労働生産性を圧迫している(図表-8)。

工事単価の下落

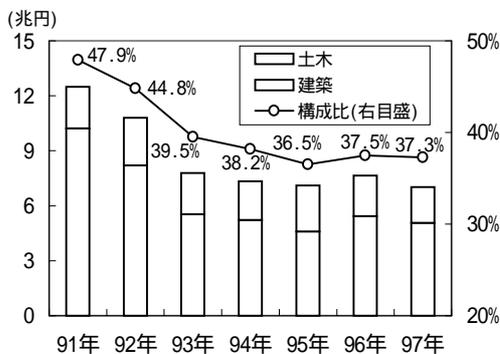
加えて、施主の予算が厳しくなり、工事単価の引き下げ要求に応じざるを得なかったこと

も、付加価値の減少を招いている。

中小建設業対策による効率の悪化

このほか、政府の景気対策では、中小建設業者の受注確保を図ることが方針として定められており、分離分割発注や共同企業体方式による発注を活用した。行き過ぎた分離分割発注は工事の効率性を阻害するため、結果として労働生産性の低下につながった面があるとされる。

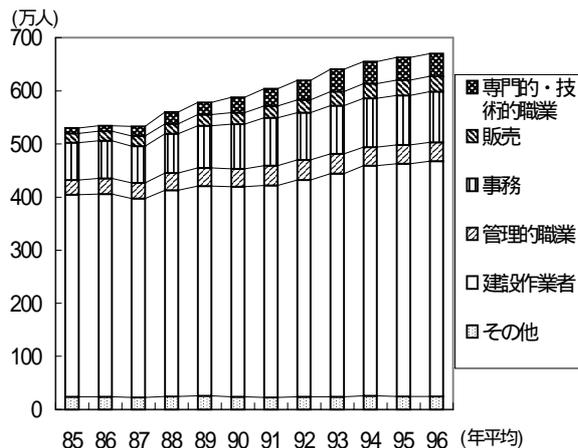
図表 - 7 減少した大規模工事受注



(注)大規模工事とは受注額 10 億円以上のもの

(資料)建設省「建設工事受注A調査」

図表 - 8 建設業職業別就業者数の推移



(資料)総務庁統計局「労働力調査年報」

5. 労働生産性向上に向けて

今後、建設投資が大きな成長を見込めないなかで、建設業界はコストの一層の透明化要請、廃棄物などの環境対策などの課題に取り組みつ、労働生産性の向上に取り組まなければならない。そのための課題として、以下の点が挙げられる。

施工の機械化と部材のユニット化の推進

労働集約性を極力引き下げるべく、従来から建設業界では機械化による自動化・省力化、プレキャストコンクリートなど新しい部材の開発、部材のユニット化による工場生産化・工程簡素化に取り組んできた。今後も設計・施工面での改良や工期短縮など、安全性を重視しつつ更なる生産システムの改善に努める必要がある。ただし、安易な機械化は建設会社のもつ施工ノウハウを建設機械メーカーに移転することとなるので、施工ノウハウに見合う対価獲得にも留意し、自社の技術力を向上させる必要がある。

間接部門コストのスリム化

先にみたように、製造業が活発なリストラクチャリングによって労働生産性を高めたのとは対照的に、建設業では間接部門のリストラクチャリングは進んでいない。これは比較的高水準であった手持工事の消化が優先されたためとされるが、厳しい経営環境の認識という面では甘さがあったと言わざるをえない。今後は直接・間接を問わず、業務の見直しや情報ネットワーク化・アウトソーシングを進め、間接部門の人員削減・配置転換により管理コストを削減する必要がある。

専門能力を統合した分業体制の構築

建設工事は、総合工事業者や各種の専門工事業者がそれぞれ重層的にあるいは並列的に工事を受け持ち、1つの工事を完成させていく体制である。したがって、建設産業全体について労働生産性を向上させようとするれば、数多くの事業者の協力が不可欠である。

現状の大手ゼネコンを中心とした元請・下請の関係は、安定的な取引関係に配慮した「もちつもたれつ」の色彩が濃い。しかし、近年は競争の激化によって従来のような元請・下請の関係に変化が生じており、対等な取引関係を結ぶケースも増加している。現在の分業体制の大枠は維持しつつも、それぞれの工事業者が専門性を発揮できれば工事生産性を向上させることができるのではなかろうか。各社が自らの専門性・独自性の向上に努め、お互いの強みを効果的に統合する分業体制を構築することは、建設産業全体の労働生産性向上に貢献しよう。

発注者との役割分担の明確化

労働生産性向上のための課題は建設業界の構造的な問題を数多く含んでいるうえ、工事発注者との関係のあり方や公共工事の入札・契約方式など、建設業界だけでは解決の難しい問題もある。しかし、財政再建を契機として公共事業の効率性・透明性に批判が高まった結果、公共工事の入札・契約に技術提案総合評価方式や設計施工一括発注方式など、建設業の技術力を生かす方向性が98年2月の中央建設業審議会建議において打ち出された。民間工事においても、施主から委託を受けて建築企画や建設業者の選定、建築費の折衝を第三者が行なう「発注代行サービス」が脚光を浴びており、発注者と建設業者、あるいはゼネコンと専門工事業者の役割分担に変化の兆しがでてきた。

建設業界が労働生産性改善に取り組むことは、今後の効率的な社会資本整備という側面からみると、経済全体の効率性向上と国際競争力の向上につながり、ひいては建設産業の長期的な発展にもつながると考えられる。

また一方で、これまで建設業界は他業界から余剰労働力を吸収し、雇用の調整弁としての役割を果たしてきた側面もある。労働生産性の改善のみを目的として建設業界の効率化を図れば、経営力の弱い中小下請建設業へのしわ寄せが懸念される。特に北海道、東北、沖縄など公共投資への依存度の高い地域では公共投資の削減によって深刻な雇用問題を引き起こしかねない状況にある。したがって建設業への依存度の高い地域において新たな雇用機会を創出し、構造調整の過程で生じる摩擦的な失業を吸収するような環境作りが、政府の経済運営として求められているのではなかろうか。それは従来の公共投資のように現状の産業構造を前提としたものではなく、長期的に雇用を生み出し経済を活性化できる新たな事業創出策を基本とすべきものであろう。

日本の建設投資額は名目GDPの15%を占め、建設産業が抱える構造問題は、わが国経済全体に大きな影響を及ぼす。それだけに建設業界・政府双方による解決策が長期的な観点から実施されることを期待したい。

・本レポート記載のデータは各種の情報源から入手、加工したものがその正確性と完全性を保障するものではありません。
・本レポート内容について、将来見解を変更することもあります。
・本レポートは情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、契約の締結や解約を勧誘するものではありません。なお、ニッセイ基礎研究所に対する書面による同意なしに本レポートを複写、引用、配布することを禁じます。